大都市の繁華街と移民女性

——名古屋市中区栄東地区のフィリピンコミュニティは何を変えたか——

高畑 幸*

本稿は、グローバリゼーションに伴い新たに創出された地域性としての異種混交化（町村 2006）が進む地域において、そこで生まれる新しい社会問題や社会的緊張の緩和に移民女性たちが果たしてきた役割を明らかにすることを目的とする。

名古屋市中区の繁華街・栄東地区は、1980 年代初頭からフィリピン人女性の就労が多かった場所である。ここでは、1997 年からフィリピン人の組織化が進み、2000 年には複数の組織が合同で事務所を借りて「フィリピン人移住者センター（Filipino Migrants Center: FMC）」を開設した。

ここは、繁華街における外国人コミュニティの中で、日本社会の一番近くにある「窓」として機能する。そして彼女らはインナーシティの地域活性化への人的資源ともなってきた。その背景には、移民女性に特徴的な「弱者性」が定住を促進したこと、また日本の政策・施策も「外国人の定住と多文化共生の地域づくり」の担い手を必要としてきたことがある。

すなわち、栄東地区においては、剝奪的状况に置かれた移民女性と地元住民・行政との結合的關係がまず作られ、彼らの「共生事業＝窓」を通じて關係が保たれた。そして、地域で移民男性が関わる問題が発生すると、その窓を利用して彼らと地域住民との対話が図られ、地域が抱える新たな社会問題や社会的緊張への解決が試みられてきたと言えよう。

キーワード：インナーシティ、移民女性、フィリピン人

1 問題設定

在日フィリピン人の特徴は、女性が多いエスニシティであることだ。2010 年末現在、日本で暮らすフィリピン人 21 万 181 人のうち 16 万 3965 人（78.0%）が女性である（在留外国人統計）。大曲らは、2000 年国勢調査データによる在日外国人の家族形成と生活状況の分析から「移住女性にとって、誰と結婚するかという世帯形成の違いが、日本での定住経路や生活パターンに大きな影響を与えている」とい

* 静岡県立大学国際関係学部准教授 takahata@u-shizuoka-ken.ac.jp

う（大曲ほか 2011a: 24）。これは日本人との結婚が典型的な定住経緯となるフィリピン人女性によくあてはまる。離婚が多く母子世帯、生活保護受給世帯も多い（高谷・稲葉 2011）。つねに不安定性を抱える彼女らは就労の場と同胞の絆を必要とする。それが同時に満たされるのが栄東地区だ。

本稿は、グローバリゼーションに伴い新たに創出された地域性としての異種混交化（町村 2006）が見られる地域として名古屋市中区の繁華街・栄東地区を取り上げ、そこで生まれる新しい社会問題や社会的緊張の緩和にフィリピン人移民女性たちが果たしてきた役割を明らかにすることを目的とする。女性の多い移民集団には何が特徴的なのか。女性が多いことが、地域の多文化共生の促進へ肯定的に働くのか否かを考察したい。

2 グローバル化時代における地域社会の課題と政策・施策の展開

2.1 グローバル化と都市・地域

グローバリゼーションの時代における都市および地域の課題について、町村敬志のグローバル都市論、渡戸一郎の多文化都市論をまとめておく。

町村は、グローバリゼーション時代における地域社会研究の課題は「人びとは、地域や都市を介して、グローバリゼーションをいかに飼いならすことができるのか」だという（町村 2006: 64）。グローバリゼーションと地域社会の関係は、脱領域化と再領域化という2つの局面に見られる。脱領域化とは、移民たちが旧来から強い影響力をもつ領域の制約から自らの行為や意識を解き放ち、それらを越境的な力で再構築していく傾向で、再領域化は、移民たちが（移住先で）自らの局所的な居場所を新たな条件のもとで再構築しようとする試みである（町村 2006: 56-7）。

一方、この時代における地域を特徴づける独特の「地域性（ローカリティ）」が生み出されつつある。「こうした『場所』群は、新しい社会問題や社会的緊張が発生する場でもある。それらをどのように解決していくか。グローバル、ナショナル、ローカルという異なる水準にまたがる諸問題に関わり、それらの解決を目指す主体はどのように生まれるのか」。これが、こうした地域を対象とする社会学が考察しなければならない問いの1つだと町村は指摘する（町村 2006: 59）。

そして、グローバリゼーションに伴う新しい地域性の創出とそれをめぐる社会-空間過程を、町村は「経済的差別化」「周縁化」「異種混交化」という3種類の地域性の生産として整理している。「異種混交化としての地域性」では、文化の多様性や寛容性が生み出され、地域性は、コンタクトゾーン、多文化都市として表象される。一方、この空間は、摩擦や紛争と無縁ではない（町村 2006: 59-62）。

渡戸は、グローバル・マイグレーションの過程において「多国籍化・マルチエスニック化・多言語化が進展する外国人集住都市」を「多文化都市」と呼んでいる。渡戸は多文化都市を外国人移民の規模・密度と流入時期により類型化しており、栄東は「ニューカマー中心・大都市インナーシティ型」の1つとされている（渡戸

2006a: 118-9).

「多文化都市」において指摘される変化の1つが、移民とホスト社会との相互作用による「ローカル」の文化変容だ。これについて、渡戸は「両者の相互作用は、一方で部分的に摩擦やコンフリクトを生じさせることもあるが、他方でそれらを通じて社会文化的な協働・共生のあり方が模索・構築されるという意味で、全体として地域社会の活性化に貢献するポテンシャルを有している」と指摘する（渡戸 2006a: 120）。

町村が指摘した、グローバル時代の地域性である「異種混交化」による豊かな文化の醸成も、渡戸のいう「地域社会の活性化に貢献するポテンシャル」も、示すものは同じであろう。他方、それらが実現に至るまでには、町村が言う「新しい社会問題や社会的緊張」をいかに緩和し、「グローバリゼーションをいかに飼いならすか」が問われると言えよう。その「飼いならし方」が「多文化共生の地域づくり」や結合的民族関係の形成となるだろう。さらに実践的レベルでは、行政の外国人住民施策・多文化共生施策を通じての交流や相互理解形成、あるいは趣味やスポーツを通じて民族が異なる人々が活動をともにして結合的民族関係を形成する「バイパス結合」（谷編 2002: 721）の形成機会をいかに作り出すか。その手法については日本各地の多文化都市で行われている試行錯誤を共有する必要があるだろう。本稿はそれに応える一助となることを意図している。

2.2 日本におけるフィリピン人の定住——女性の多いエスニシティ

在日フィリピン人に女性が多いのは、彼女らの定住経緯と関連が強い。つまり、1980年代半ばから始まる興行ビザによるフィリピン人若年女性の流入と繁華街における集団雇用だ。2005年の法務省令改正に伴う興行ビザ発給基準厳格化まで、日比政府と仲介業者が介在する興行労働者送出国と受け入れのシステムが約20年間続いた。日本での初職を興行労働とする女性たちが日本人男性と結婚して定住資格を得て、11年現在、最多年齢層は40代前半（1960年代後半～70年代初め生まれ）である（在留外国人統計）。

興行労働者は自由渡航ではなく、市場媒介型（樋口 2005: 94）の来日と就労である。日比の興行仲介業者がフィリピンで労働者を発掘し、日本各地の出演店へと送り出す。そのため、労働者自身は居住地を選ばず、就労先で知り合った日本人男性と結婚したため、フィリピン人は日本全国で分散居住をするに至った。集住地が形成されにくく、「地域」よりも個人や自助組織の単位で研究対象となってきた（鈴木 1998; マテオ 1999=2003; Da-Anoy 2011）。フィリピンバブが密集していたことから、比較的フィリピン人の集住が見られるのが名古屋市中区の栄東地区周辺である。

フィリピン人を日本で定住させるに至った要素は何か。ポジティブ要素はおそらく「女性であること」だろう。とくに1980年代後半の不動産バブル期および2000年代はじめのITバブル期に繁華街の景気は上がり、興行仲介業者は出演店から

「女だったら誰でもいいから送り込んでくれ」と言われた時代があったという¹⁾。そして、日本人との結婚・出産を通じて日本人の妻となり、あるいは日本国籍をもつ婚外子の母親となって定住資格を得ることができた。

ネガティブ要素もまた「女性であること」に起因して社会的弱者となりやすいことだ。すなわち、日本での初職が興行労働、換言すれば「性産業」であったことから、彼女らには「男性社会の犠牲者」というラベリングがつきまとう。定住後も昼と夜のアルバイトをかけもちする人は多く、大曲らによると、フィリピン人の約4分の1が性産業に従事しているという（大曲ほか 2011b: 33）。また、高谷・稲葉によると、2008年にはフィリピン人を世帯主とする生活保護件数2,841世帯のうち母子世帯が84%だった（高谷・稲葉 2011: 27）。

「女性性」に基づく定住とでも言おうか。日本人との繋がりによる属性要因で定住はできたものの、専門的知識や職業的能力といった人的資本に乏しい移民女性たちが日本で生き延びるのは難しい。分散居住なのでエスニックビジネスが育ちにくく、日本で暮らしながらも家族規範として母国へ送金しなければならない。とくに離婚後に母子世帯となった層は日本の社会保障（生活保護）による救済が必要だ。この点が彼女らを行政へ近づける理由ともなる。

2.3 多文化共生をめぐる政策の流れ

次に、日本の定住外国人、そして多文化共生をめぐる政策についてまとめておこう。近年の政策的転換点が、2006年3月に総務省が地域における多文化共生推進プランを策定したことだ。それまで地方自治体が先行して外国人住民施策単独の指針や計画を策定していたが、この年、国も在住外国人に関わる取り組みを多文化共生と呼び、国際交流と国際協力に加え、それを地域国際化の第3の柱に位置づけた（山脇 2009: 34）。その後、08年末の経済危機による非正規雇用外国人の大量解雇と帰国への対策をするなかで、09年に内閣府が定住外国人支援推進室を設置し、10年には日系定住外国人施策に関する基本指針、11年にはその行動計画が示された。日本の政策が定住外国人支援へ動いている。

しかし、外国人住民は同時に監視対象でもある。政府の犯罪対策閣僚会議は2003年と08年に「犯罪に強い社会実現のための行動計画」を策定している。そこにも「多文化共生を可能とする社会基盤の整備」が目標として掲げられるが、ここでは外国人集住コミュニティの住民団体等との連携の強化の目的は「不審動向等に関する情報連絡を密にすること等により、国内の外国人集住コミュニティが犯罪組織、テロリスト等に悪用されることを防止する」というものだ（犯罪対策閣僚会議 2008: 26）。つまり、移民コミュニティは犯罪の温床となりうる危険性がつねに懸念されている。異種混文化した地域社会が「摩擦と紛争」だけで終わらぬようにするために、地域住民自身の主体的な実践が期待されているのである。

一方、フィリピン人の定住を促進する要因として、フィリピン側の動きにも言及しておきたい。2003年の国籍保持および再取得法（共和国法9225号）、そして同

年の在外投票法（共和国法 9189 号）により在外フィリピン人の成人二重国籍および本国での政治的権利の行使が可能となり、05 年、フィリピン総選挙で初めて在外投票が行われた。これにより、在日フィリピン人も本国政治に参加できるようになった。

3 栄東地区における異種混交化の地域性と地域共生事業

3.1 名古屋市中区の外国人

名古屋市中区は住民基本台帳人口が 6 万 8510 人で、名古屋市の人口 218 万 74 人の 3.1%にすぎない。中区は官庁街と名古屋城、繁華街・商業地が多く、比較的住民が少ない都心部の区と言えよう。一方、中区の外国人登録者数は 7,535 人で、外国人比率は 9.9%にのぼる。名古屋市の外国人比率は 3.0%なので、中区は名古屋市の 3 倍以上となり、名古屋市に居住する外国人（6 万 7154 人）の 11.2%が中区へ集中していることになる。中区には、中国人（3,315 人）、フィリピン人（1,528 人）、韓国・朝鮮人（1,295 人）が多く、ブラジル人は 260 人にすぎない（名古屋市統計年鑑，2010 年末現在）。

3.2 栄東の地域性

栄東地区は名古屋市中区栄 4 丁目と 5 丁目である。「栄東」というのは近年の呼称で、これまで「栄ウォーク街」「女子大小路」と呼ばれ親しまれてきた。JR 名古屋駅から地下鉄東山線で 2 駅目の栄駅の南東部に広がる、四方を幹線道路に囲まれた東西約 500 メートル、南北約 900 メートルの地区で、地区の中心部に池田公園がある。地区のすぐ西側は大規模百貨店や都市銀行等が立ち並ぶ商業的中心地だ。栄東地区内はレジャービルと商店、町工場、住宅が混在する遷移地帯である。

栄東地区内には、広田康生のいう「共振」と「むすびめ」（広田 2008: 61）の施設があるのが特徴だ。地区の北端には中区役所があり、地つき層は町内会、レジャービル協会、栄東発展会、地域安全推進委員会等で組織化され、それらが 2003 年に代表者を出して「栄東まちづくりの会」を結成した。また、外国人コミュニティはフィリピン人が 2000 年に地区内のビルに 1 室を借りて「フィリピン人移住者センター（Filipino Migrants Center: FMC）」を開設した。これは地区内で唯一のエスニックな代表団体で、エスニック・コミュニティを可視化させる装置となっている。また、地区の中心部にある池田公園で、夏祭りや防災訓練、年末行事のイルミネーションイベント等が行われる。

3.3 栄東のフィリピンコミュニティ

栄東地区ではフィリピン人が公営住宅等に集住しているのではない。彼らが住んでいるのはその地区内、あるいは隣接する新栄地区であることが多い。むしろここは就労の場であり磁場なのである。

その中心が、彼らがアルバイト収入をもち寄って借りている FMC の事務所だ。代表者の A さん（女性）はフィリピンで大学卒業後、会社員として働いていた。家族を支えるため来日し興行労働をした後に日本人男性と結婚して現在は永住者である。また、運営委員の B さん（男性）はフィリピンで労働組合活動の経験があり、宣教師として来日後も名古屋等でフィリピン人の組織化と支援活動が続いている。両者ともに 50 代だ。運営主体はあくまでもフィリピン人で、日本人の学生や社会人は、通訳や役所への同行等、ボランティアとして補助的な仕事をするのみだ。

FMC は、本国の移住労働者支援政党、各国の移住労働者支援団体、日本の女性支援団体、日本国内のフィリピンコミュニティ、そして地元の日本人社会および行政へ広くネットワークをもつ。栄東地区はフィリピン人が集まる場所と認識されており、東海地方はもちろん北陸、西日本からもフィリピン人が仕事を求めて名古屋へ転居してくる（Da-Anoy 2011）。そこではフィリピンの都市下層的生活様式が再現され、互いに雑業を提供しあう。子守、家事労働、大工仕事等だ。

この事務所には日常的に、在留資格が切れて日本人男性との間に子どもができた女性や、日本人夫のドメスティック・バイオレンスから逃れてきた女性等、さまざまな困難状況にある女性が出入りしている。A さんは、各地のカトリック教会で知り合った女性や、近隣同士に住むフィリピン人数名のグループから連絡があれば出かけて行き、「タラカヤン・パバエ（女性の話し合い）」を開く。そこではフィリピン語（あるいは地方言語）で、日本人夫との関係や子育て等、日常生活の悩みをざっくばらんに吐き出させる。もちろん、呼び水となるのは、フィリピンの貧困から逃れて日本で興行労働を経験し日本人男性と結婚したという A さん自身の体験談だ。こうして仲間同士の信頼関係を作り、フィリピン人女性の小グループを作る。代表者や会計を決め、役割と責任感をもたせ、普段から連絡をとっておく。その後、フィリピンで 5 月に行われる花祭りにあわせての日比の子どもたちのファッションショー等を名古屋市内で企画し、その場でビンゴ大会をして資金集めをしたり、行政と協力してゴミ分別や防災活動等の啓発活動をしてきた。

こうした活動から、まず日本人男性と結婚したフィリピン人女性の組織化ができた。その後、フィリピン人女性高齢者の組織も結成された。栄東地区のフィリピン料理店で「おふくろの味」を提供していた超過滞在の中老年女性がおり、彼女らが日本人高齢者と再婚して定住するケースが見られたからだ。子育て世代の女性たちとは違う支援ニーズ（自身の健康問題や日本人夫の介護等）があるため、別個に高齢者グループを組織している（高畑 2008）。

一方、繁華街で働くフィリピン人男性は超過滞在者が多く、あまり目立った活動ができずにいたが、男性の運営委員 B さんを中心に、彼らも 2003 年から組織化が進んだ。彼らの多くは超過滞在者であり、またフィリピンパブ等の「呼び込み」として生計を立てている人が多かったため、後述するように地域住民との間で社会的緊張を伴う事態が発生する。

表 1 栄東地区の多文化共生事業とそれをめぐる

				2000	2001	2002	2003	2004
当事者間の結合	地域の	外国人コミュニティ		フィリピン人移住者センター（FMC）				
	当事者	日本人住民						栄東まちづくりの会
	行 政	名古屋市中区						中区まちづくり推進室
多文化共生を めぐる政策と施策	行 政	名古屋市中区						●区の職員による「共 ●中区地域
		名古屋市						●災害対策名簿（外国人を含む） ●栄東地区で落書き消
		国	官 邸					●「犯罪に強い社会の
			総務省					
			内閣府					
在日フィリ ピン人の本 国と日本で の位置づけ	在日フィリピン人の増減に関 わる法改正							
	フィリピンの在外邦人政策						■成人二重国籍法、 在外投票法成立→	
繁華街をめ ぐる状況	繁華街への規制							
	日本の経済状況				■ I T バブル			
	労働者の変化							
調査・研究	高畑の関わり (各年の地域行事への参加以外)						▼日本人住民意識調査 ▼栄東まちづくりの会 ▽公園の掃除問題に関 ▼DV, 防災, ごみ出	

施策・政策、内外情勢の変化（2000-2011 年）

2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
------	------	------	------	------	------	------

地域共生事業＝地区内の清掃，防災訓練，夏祭り，スポーツ交流等（2003 現在）

による当事者への仲介・協力

生事業」の実績づくり（2003 年度）

別計画に「外国人との交流と共生のまちづくり事業」（2004 年-現在）

の整備（防災）

し隊，花咲かせ隊活動（土木）

●名古屋市多文化共生推進プラン検討委員会へ
栄東から 2 人参加（市長室）

実現のための行動計画 2003」

●「犯罪に強い社会の実現のための行動計画 2008」

→外国人コミュニティと警察の連携による犯罪防止

●地域における多文化共生推進プラン

●定住外国人支援推進室設置

●日系定住外国人施策に関する基本指針

●日系定住外国人施策に関する行動計画

■法務省令改正で興行ビザ発給厳格化→若年女性労働者の新規流入減少

■在留特別許可ガイドライン策定（法務省）

■カルデロンさん 在留特別許可訴訟（2006-2009）

→■在留特別許可ガイドライン改訂

→10 年以上の滞在＋子どもが通学で在留資格

■婚外子国籍訴訟（2005-08）→■改正国籍法施行→在外婚外子の国籍取得と来日

■初めての在外投票→本国政治への参加

■大都市等の魅力ある繁華街の再生のための連絡調整会議設置（官邸）

■改正風俗営業法施行→店頭呼び込みの禁止

■愛知万博

■リーマンショック

■フィリピン人女性減少→定住外国人の繁華街流入

によるフィリピン人住民意識調査への協力

する話し合いの仲介

し案内等の翻訳

▽呼び込み問題に関する話し合いの仲介

3.4 栄東地区の地域共生事業

次に、栄東地区の地域共生事業について紹介したい²⁾。FMC が開設された 2000 年から現在までの当事者間の結合的關係、多文化共生をめぐる政策と施策、在日フィリピン人の本国と日本での位置づけ、繁華街をめぐる状況、そして筆者の関わりをまとめたのが表 1 である。11 年現在、栄東の「外国人との共生と交流のまちづくり事業」（略称：共生事業）は、中区のまちづくり推進室が担当する 8 つの「中区の魅力づくり事業」のうちの 1 つである³⁾。

筆者が初めて栄東地区を訪ねたのは 1991 年のことだが、地域社会の多文化共生の焦点を当てて調査を始めたのは 2002 年だ。この年、栄東地区の日本人住民 500 人を対象とした意識調査を行った。その事前交渉に中区の地域振興課（現・まちづくり推進室）へ出向き、また地域の役員を訪問して理解を求めた。その時に会った地域役員の C さんは「栄東のゲッター化を防ぎたい」との意向があり、筆者は C さんから「地区内に外国人のグループがあれば紹介してくれ」と言われた。そして住民意識調査の前後に C さんと区役所職員 Dさんを FMC へ案内してフィリピンコミュニティと引き合わせた。すなわち、栄東地区の共生事業の端緒をつけたのは筆者である⁴⁾。

さて、2002 年の日本人住民意識調査では、回答者 194 人のうち、97%が地区内の外国人住民の増加を認識しており、外国人の町内会への加入には 64.9%、夏祭りへの参加（盆踊り等）には約 9 割が賛意を示した。この結果が「栄東まちづくりの会」を結成し活動の柱の 1 つに「外国人住民との共生事業」を立てることへの後押しとなったと C さんは言う⁵⁾。

その後、上記のように栄東の共生事業が「中区の魅力づくり」の 1 つと数えられるまでには、当事者間の交流と FMC による地域行事への継続的参加、そして区の職員による介入と支援があった。2003 年は、施策の形成期といえる。区の担当職員が頻繁に FMC を訪れ、FMC のキーパーソンとコミュニケーションを図った。日本人の地域住民と区の職員とは従来から信頼関係が形成されていた。同じ地区内にあるという地理的近接性も手伝って、職員は FMC と住民組織の間に往来し、FMC が夏祭りや年末行事等を通じて地元の住民組織へ円滑に受け入れられるよう仲介しサポートした。また、FMC からの要望でドメスティック・バイオレンスから逃れる知恵をまとめた冊子づくりのため助成金を申請し、市の国際化や人権関連の研修会で栄東での実践報告をし、外国人住民の地域参加を地方新聞で記事にもらえるよう働きかけた。

その結果、2004 年、名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の策定にともない、「外国人との交流と共生のまちづくり事業」が平成 16～18 年度の地域別計画に組み込まれ⁶⁾、第 3 次実施計画（平成 19～22 年度）⁷⁾以降もそれが続いている。そして、11 年、名古屋市が多文化共生推進プランを策定するにあたり、栄東地区から日本人 C さんとフィリピン人 A さんを委員に入れた。このように、FMC 開設から 10 年を経て、地域共生事業は地区内の出来事から区の地域別計画に基づく事業に、そ

してそこでの蓄積が「ボトムアップ型」で市の外国人施策へと生かされている。

3.5 繁華街としての課題

以下に、栄東地区で見られた「新しい社会問題・社会的緊張を緩和する取組み」について2つの事例を挙げるが、その前に、繁華街独特の課題を説明しておく必要がある。

第1に、繁華街にとっての「善きこと」は賑わいであり、日本人・外国人を含めてそこに人がいることだ。地つき層の多くが不動産所有者であり、ビルオーナーにとってはテナントが入り、そこで人が働き、客が来て、駐車場の利用があり、街が賑わうことが望ましい。地つき層が外国人住民の直接的・間接的な「大家さん」であり、外国人住民を一方的に排除する論理は成り立ちにくい。

第2に、国レベルの問題と地域レベルの問題が地域内に混在していることだ。フィリピン人男性には超過滞在者が多く含まれる。履歴書のいらない仕事を提供する繁華街は彼らの重要な職場なのだ。彼らをどう捉え、どのように地域行事や地域活動へ参加させるかが、地域ではこれまで幾度か議論となってきた。詳細は後述する。

第3に、地域の多文化共生に強制力がないことだ。公営住宅の自治会活動には強制力があるが、栄東地区ではそうではない。公営住宅ならば、団地の規約に基づいて、外国人も入居と同時に自治会への加入が義務づけられ、自治会活動への参加が促される⁸⁾。他方、栄東は地理的枠組みであり、複数の自治会と学区が乗り入れしている場所だ。この商業地ではビルオーナーや自営業者等は既存の住民組織に集まっているが、賃貸住宅の日本人・外国人住民は各自治会に参加しても、栄東というくくりでの地域社会への参加は任意となる⁹⁾。

第4に、外国人住民問題は地域の治安問題の延長線上にあることだ。繁華街では外国人住民問題が出る前から「安全・安心のまちづくり」活動をしている。栄東地区においては、外国人問題は地域の多文化共生というよりは安全・安心のまちづくり活動の延長だとCさんは言う（名古屋国際センター 2010: 28）。栄東では、外国人住民以外にも、違法駐車、暴力行為、ビルへの落書き、騒音等、さまざまな課題がある。

つまり、これまで外国人の居住問題でよく研究対象とされてきた公営住宅等とは違う問題が繁華街にはある。以下に、フィリピン人移民男性の課題をめぐり、FMCが仲介者＝窓となって地元住民との間で話し合いが行われた事例を紹介する。

3.6 2つの「社会的緊張」と対話によるその緩和——池田公園の掃除と呼び込み規制

筆者が関わってきた中で、栄東地区のフィリピン人の集団行動に関して地元住民との間で話し合いが必要とされたのは、池田公園の掃除（2003年）と呼び込み規制（2008年）であった。いずれも、繁華街で働くフィリピン人男性の活動である。各場面で、筆者はフィリピン語の通訳をしながらノートに記録をとった。

3.6.1 池田公園の掃除（2003 年）

2003 年は栄東地区の共生事業が始まった年だ。それまで地域役員と区役所職員が参加して毎週木曜日の朝に行っていた池田公園の清掃活動に、フィリピン人も参加して地域住民と親睦を深めてはどうかとの提案が地域からあがり、同年 8 月からフィリピン人男性グループが清掃活動へ参加した。夜間に呼び込みや飲食店のウェイター等で働く男性が大挙して早朝の清掃に参加し、その様子は「フィリピン人公園清掃励む 一緒に汗かき地域の仲間」という見出しの記事となって報道され（『中日新聞』2003 年 12 月 9 日朝刊）、「善良な外国人」としてのフィリピン人のプレゼンスが高まった。

じっさい、彼らはそのような善良イメージが広がることを期待していたし、それまで日本人との接触が少なかった男性にとって、初めて日本で「受け入れられた」経験で嬉しかったと語る人もいた。しかし、参加者の多くは超過滞在者だった。つねに摘発を怖れて生活していた彼らが、地域活動に参加することで新聞報道までされてしまった。彼らの「評判」が逆に彼らを警察の目にとまりやすくした。そして年末恒例の超過滞在者摘発強化の時期には潮が引いたように男性の参加がなくなった。

この事態に何らかの收拾をつけたいと、FMC でボランティアをする大学院生からの提案もあり、2003 年 12 月 20 日に FMC を会場として男性グループと地域役員との話し合いをもった。男性グループの役員からは、「先日、清掃活動に参加していた仲間が夜中に警察に捕まり、今も勾留されている。彼の身内からすれば、今まで清掃活動ボランティアにも積極的に参加していたのに、なぜ警察に捕まって厳しい扱いをされるのかと疑問に思う。私はこうした摘発と掃除の参加は別問題だと説明しているが、うまく理解できない人もいる」との声が上がった。同席した日本人からすると、彼らの思考パターンは理解に苦しむ。男性グループのリーダー層は、地域社会と一緒にやっていこう、日本で平穏な生活を送ろうという思いで地域参加をしていたが、メンバーのなかには清掃活動を超過滞在の免罪符としてとらえる人がいたということだ。

こうした誤解があることがわかり、約 2 時間にわたる話し合いをもった。その間、地域役員や区役所職員からは「私がフィリピンの人たちとおつきあっているのは、同じ人間同士として、いい人たちだということ」「法律のことは大きな問題で、私たちにはどうしようもないけれど、ここでやれることは、みなさんがいい人たちですよということ、だから一緒にこうやっていることを広く知ってもらうことがすごく大事だと思っている」「じっさい、ここの地域は外国人抜きではもう考えられない」との発言があった。すると、フィリピン人男性たちも心を開き、「私たちのメンバーのなかには超過滞在の人がいる。でも、私たちがやりたいと思っているのは、ここに住んでいる人たちに私たちの『貢献の心』を見せたいという気持ちです。私たちにはフィリピン語でいう『バヤニハン（相互扶助）』や『パキキバッグカブワタオ（仲間・身内意識）』という大事な生活価値観がありますが、そういう気持ち

をもっていることを周りの人たちに知ってもらいたいと思い、これまで地域のお手伝いをしてきました」と言う。超過滞在という地域では解決できない問題を限界と認識しながら、今後も無理のないかたちで地域参加を続けることが確認された（詳細は、高畑 2006 も参照）。

3.6.2 呼び込み規制（2008 年）

2006 年の改正風俗営業法施行により、飲食店やフィリピンパブ等が店頭での呼び込み（客引き）をすることが規制された。呼び込み行為で店の従業員が警察に捕まると店の経営者やビルのオーナーにも罰則がある。そのため、栄東地区の地域役員からの依頼で、筆者は FMC を通じてフィリピン人男性グループに連絡をとり、2008 年 3 月 16 日、地元住民とフィリピン人男性グループとの話し合いの場を設けた。

普段は夜の街で互いにすれちがい、なんとなく顔見知りではあっても、呼び込みの男性たちと地域役員が面と向かって話し合いをするのは初めてだった。当初は堅い雰囲気だったが、A さんの仲介もあり、フィリピン人男性たちからは「不景気で建設現場の仕事が減り、夜の呼び込みが重要な現金収入になっており、同時にルールを知らない新規参入者も増えた」こと、「日本で犯罪や騒動を起こすつもりはなくてただ仕事をして収入を得たい」ことが語られた。地域役員からは、「皆さんを、ともに地域を盛り上げていく仲間だと思っているが、過剰な呼び込み行為で、地区内にあるビジネスホテルの客が外へ出るのを怖がったり、ぶらっと街を歩く人が減る等、地区全体の評判が下がることを怖れている。新しく街へ足を運ぶ人が減ると新規顧客が減るので、店にとっても良くない。呼び込みはめだたぬように、きちんとした服装で街を歩いてほしい」と訴えがあった¹⁰⁾。

2010 年現在、より深刻なのが呼び込み問題だ（名古屋国際センター 2010: 28）。超過滞在者は、在留特別許可を得たり帰国したりして、減少傾向にある。一方、呼び込みはビルオーナーと店の経営者、呼び込みの当事者が処罰対象となり、地区全体のイメージ低下にもつながる広範囲の問題でありながら、呼び込みをする男性にとっては重要な収入源だという矛盾を抱えている。また、最近では呼び込みに従事する合法的滞在者（永住者や日本国籍を取得した第 2 世代）も増えている。この根本的な解決はまだ見つからないからこそ、双方がつねに対話ができる状態を保つことが重要だとされている。

4 結 語

4.1 知見のまとめ

以上、栄東地区の共生活動の経年的変化と、新たな社会問題と社会的緊張の緩和に向けた取り組みを紹介した。以下に、女性の多い移民集団の特徴に焦点をおいて知見をまとめておく。

第 1 に、栄東地区においては、女性特有の問題の解決に必要な資源動員のノウハ

ウが蓄積される場所が必要とされたこと、FMC には出産や子どもの養育に経済的困難を抱える同胞を行政の福祉窓口につなぐ役割が期待され、じっさいにそこで救済される女性も多かった。

第2に、支援を必要とする移民女性は日本人女性団体等、外部組織ともつながりやすいこと。ジェンダーがバイパスとなり、国籍を超えて、「弱者としての女性」への支援の輪が広がった。FMC が困難を抱える外国人女性の窓口となり、彼女らを日本の女性団体や弁護士、行政の窓口へとつないでいる。栄東地区で共生事業が始まり、助成金を得て最初に作った「外国人向けの印刷物」がドメスティック・バイオレンスから逃れる知恵の冊子という事実が、象徴的であろう。

第3に、子どもの存在が契機となり同胞集団へ人びとが集うこと。子ども世代にカトリックの信仰を継承させようと、幼児のうちに教会へ連れて行き、それが地域のフィリピン人の組織化の端緒となる。若い母親たちが「子どもをファッションショーに参加させる」ためにFMC のイベントへ集う。

そして第4に、移民女性が作ったFMC という「窓」を通じて移民男性も徐々に「顔が見える存在」になったこと。超過滞在のフィリピン人男性は超過滞在のフィリピン人一家の主であることも多く、彼らはフィリピン人の妻に連れられてFMC へ行き在留特別許可取得の可能性を探る。また、Bさんが核となり、移民男性の組織化も進んだ。このようなつながりから、地域住民とフィリピン人男性グループとの対話も生まれたと言える。

4.2 結論——グローバリゼーションにさらされた地域と人びと

栄東地区は、グローバリゼーションにさらされた地域社会である。1960～70年代から繁華街として発展し、80年代半ばから約20年間、興行の仲介業者を通じてフィリピン人女性の集団流入が見られた。この間に栄東地区では多くのフィリピン人向けエスニックビジネスが生まれてはつぶれ、日本人男性客との間に多くの日比婚外子が生まれ、フィリピン人の自助組織が生まれた。地域住民が望んだというよりは、繁華街の興行労働者の需要により、フィリピンから多くの若年女性がやってきて、その地区で働き暮らした。

一方、フィリピン人女性たちもまたグローバリゼーションにさらされ、栄東地区へやってきた。伊藤るり（1992: 297-8）は、1980年代以降、国際移動でも単独の女性による自律的移動が急速に拡大したと書いているが、フィリピン人女性興行労働者はその象徴的なものだ。87年の海外就労奨励政策と海外雇用庁設立を経て、今やフィリピンはアジア随一の労働者送出国である。フィリピンの若年女性失業者の滞留と日本の繁華街での若年女性の需要。その2つをつなぐため両国政府と仲介業者が架けた「橋」を渡って彼女らは栄東地区へ来た。

さて、彼女らは栄東地区で何を変えてきたのか。筆者はその答えを「繁華街のアイデンティティを変えつつある」としたい。地域住民にとっては、「安全安心のまちづくり」や繁華街としての知名度アップは従来からの重要な地域課題であった。

かたや、フィリピン人女性たちにとっては、「地域へ参加し貢献するフィリピン人」というイメージの形成は、自分たちへのラベリング（性産業への従事）の克服につながる。ここで発生した「共生事業」は今や中区の魅力づくり事業の1つとなっている。この結合的民族関係の形成が、新たな繁華街像を形成している。

栄東地区ではFMCが唯一のエスニックな代表団体であるため、地域住民や行政と「つながっている」外国人集団は彼らだけだ。うがった見方をすれば、2000年代半ばからの「多文化共生の地域づくり」や「犯罪に強い社会実現」といった、政府による「上からの」掛け声への実践事例として、栄東地区の共生事業を継続させる必要があったのかもしれない。だが、今、フィリピン人女性たちは、いわば繁華街の日本人社会と外国人社会を双方につなぐ「窓」として機能している。

そして、2011年には名古屋市多文化共生推進プラン検討委員会へ栄東地区から日本人とフィリピン人1名ずつが参加している。現在は栄東地区を「活性化」する人的資源となっている彼女らが安心して日本で老いていけるような、彼女らを守るための施策が「下からの」実践的提案で作られることを期待している。「グローバルイノベーションを飼いならす」手法は都市住民自身の体験から出てくるのではなかろうか。

最後に、繁華街における外国人は、第1世代から1.5世代、第2世代へと広がっている。長引く不況で雇用を失った外国人が今後も繁華街で職を求め、治安問題、青少年問題を引き起こすことは予想に難くない。栄東地区の共生事業が一種の美談に終わらぬよう、外国人住民と地域住民との「窓」がつつねにあき、双方にとって顔が見える関係が継続されることが求められている。

【付記】 本稿は、文部科学省科学研究費助成研究（特別研究員奨励費）平成13～15年度「フィリピン人移住労働者の職業経歴と送出/受入れ地域の変容」（代表：大阪市立大学・高畑幸）、および同研究費助成研究（基盤研究A）平成14～17年度「エスニック・コミュニティの比較都市社会学」（代表：広島大学・西村雄郎）の成果を一部用いている。調査にご協力いただいた方々に深くお礼申し上げる。

【注】

- 1) 2010年8月、マニラの興行仲介業者でのインタビュー。
- 2) 詳細は、高畑（2006, 2010）も参照されたい。
- 3) 名古屋市中区サイト（2011年7月12日取得、www.city.nagoya.jp/naka/category/101-4-0-0-0-0-0-0-0-0-0.html）。
- 4) このことはCさんも名古屋国際センター主催の「地域の国際化セミナー2010」（2010年3月13日開催）で言及している（名古屋国際センター2010：27）。
- 5) 2011年7月17日、Cさんへのインタビュー。
- 6) 名古屋市役所サイト（2011年9月28日取得、<http://www.city.nagoya.jp/somu/page/0000004138.html>）。
- 7) 『広報なごや』2007年6月号中区版。
- 8) たとえば、外国人住民が4割を占める愛知県営岩田団地の場合、「あくまでも平等に」を合

言葉として外国人も自治会活動への参加を義務づけ、自治会の役員をさせる、自治会内に国際部を設置する等の制度を設けている（名古屋国際センター 2010: 59）。

9) 2011 年 7 月 17 日, C さんへのインタビュー。

10) 2008 年 2 月 23 日, 同年 3 月 16 日, フィールドノート。

【文献】

阿部亮吾, 2003, 「フィリピン・パプ空間の形成とエスニシティをめぐる表象の社会的構築——名古屋栄ウォーク街を事例に」『人文地理』55(4): 307-29.

Da-Anoy, Mary Angeline, 2011, *Beyond Otherness and Marginalization: Filipino Transnational Migrants' Socio-Political and Cultural Attempts to Reposition Themselves in "Multicultural Japan,"* unpublished Ph.D. Dissertation, Graduate School of International Development, Nagoya University.

Filipino Migrants Center Nagoya, 2010, *Migrants' Contribution in Realization of Social Integration: towards the Next Decade*, Filipino Migrants Center Nagoya, Japan.

犯罪対策閣僚会議, 2008, 『犯罪に強い社会実現のための行動計画 2008 ——「世界一安全な国, 日本」の復活を目指して』犯罪対策閣僚会議。

樋口直人, 2005, 「移住システムと移民コミュニティの形成——移民ネットワーク論からみた移住過程」梶田孝道・丹野清人・樋口直人『顔の見えない定住化——日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』名古屋大学出版会, 76-105.

広田康生, 2008, 「都市社会学はなぜエスニシティ研究をテーマ化したか——トランスナショナルイズム論からの新たな展開」『日本都市社会学会年報』26: 57-72.

———, 2011, 「『共生』論と初期シカゴ学派エスニシティ研究」『専修人間科学論集』1(2): 145-55.

伊藤るり, 1992, 「『ジャパゆきさん』現象再考——80 年代日本へのアジア女性流入」梶田孝道・伊豫谷登士翁編『外国人労働者論——現状から理論へ』弘文堂, 293-332.

町村敬志, 2006, 「グローバリゼーションと地域社会」似田貝香門監修・町村敬志編『地域社会学講座 1 地域社会学の視座と方法』東信堂, 46-66.

マテオ, イバーラ, 1999, *Collapsible Community: A Catholic Church and Its Multiple Roles in the Lives of Ethnic Filipino Catholic Migrants in Central Tokyo.* (=2003, 北村正之訳『「滞日」互助網——折りたたみ椅子の共同体』フリープレス.)

名古屋国際センター, 2010, 『地域の国際化セミナー 2010 地域は変わるか——外国人とつくる住民自治 報告書』(財)名古屋国際センター, (2011 年 7 月 19 日取得, http://www.nic-nagoya.or.jp/japanese/tabunka_kyosei/kokusaika_seminar/2010.pdf).

大曲由起子・高谷幸・鍛冶致・稲葉奈々子・樋口直人, 2011a, 「家族・ジェンダーからみる在日外国人——2000 年国勢調査データの分析から」『茨城大学地域総合研究所年報』44: 11-25.

———, 2011b, 「在日外国人の仕事——2000 年国勢調査データの分析から」『茨城大学地域総合研究所年報』44: 27-42.

鈴木伸枝, 1998, 「首都圏在住フィリピン人既婚女性に関する一考察——表象と主体性構築過程の超国民論からの分析」『ジェンダー研究』1: 97-112.

高畑幸, 2006, 『新来外国人の定住と地域社会への参加——フィリピン人移民を事例として』学位請求論文(未公開), 大阪市立大学.

———, 2008, 「在日フィリピン人と加齢——名古屋の高齢者グループを手がかりとして」『国際開発研究フォーラム』37: 59-75.

- , 2010, 「地域社会にみる多文化共生——名古屋市中区のフィリピン・コミュニティの試み」加藤剛編『もっと知ろう!! わたしたちの隣人——ニューカマー外国人と日本社会』世界思想社, 146-72.
- 高谷幸・稲葉奈々子, 2011, 「在日フィリピン人女性にとっての貧困——国際結婚女性とシングルマザー」移住連貧困プロジェクト編『移住連ブックレット4 日本で暮らす移住者の貧困 移住労働者と連帯する全国ネットワーク』, 27-35.
- 谷富夫編, 2002, 『民族関係における結合と分離——社会的メカニズムを解明する』ミネルヴァ書房.
- 津崎克彦, 2010, 「フィリピン人エンターテイナーの就労はなぜ拡大したのか——歓楽街のグローバリゼーション」五十嵐泰正編『労働再審2 越境する労働と〈移民〉』大月書店, 189-230.
- 渡戸一郎, 2006a, 「地域社会の構造と空間——移動・移民とエスニシティ」似田貝香門監修・町村敬志編『地域社会学講座1 地域社会学の視座と方法』東信堂, 110-30.
- , 2006b, 「多文化都市論の展開と課題——その社会的位相と政策理念をめぐって」『明星大学社会学研究紀要』26: 99-116.
- 山脇啓造, 2009, 「多文化共生社会の形成に向けて」『移民政策研究』1: 30-40.

**Migrant Women in a Big City Entertainment Area:
Changes Brought about by Filipino Women in the Sakae-Higashi Area of
Nagoya City**

TAKAHATA, Sachi
University of Shizuoka

takahata@u-shizuoka-ken.ac.jp

This paper aims to clarify the steps that a migrant women's group has taken to alleviate the social problems and tensions in a local community "where globalization has brought about the new locality of hybridity" (Machimura 2006).

The Sakae-Higashi area of Naka-Ward, Nagoya City is a local community categorized as a "newcomer dominant, inner-city in a big city type" multicultural area (Watado 2006a). This area has seen a massive inflow of young Filipino women since the mid-1980s. A number of Filipino entertainers who worked in "Philippine Pubs" in the area started to marry Japanese men from the 1990s onwards. They organized themselves and started the "Filipino Migrants Center (FMC), Nagoya" in the area in 2000.

The FMC has functioned as the most effective "window" through which the local Japanese society could observe the immigrant community. Compared with other immigrant communities, they are thought to be the ones with the most good will because of their readiness to cooperate with the local people. They have therefore played an important role in multicultural community development. This has been influenced by the fact that the vulnerability of migrant women has necessitated support from the local government, which further promoted their settlement. At the same time, Japan's multicultural local policy and administration needed a group of migrants who could work together with the local government. One particular problem was that migrant men were sometimes undocumented and therefore invisible, but through the women-led FMC, the local people were able to start talking with them too.

To summarize, in the Sakae-Higashi area, an inter-ethnic relationship was first established between the local people/administration and migrant women. This relationship was nurtured by a local multiethnic project functioning as a "window" to the ethnic community. When the local people needed to talk with migrant men, they utilized this "window" and attempted to alleviate the social problems and tensions.

Key words: inner-city, migrant women, Filipinos